

第39回定期総会記念講演



# TPP参加 日本はこれからどうなるか？ ～試される外交力～

講師 孫崎 亨氏

元外務省国際情報局長 「戦後史の正体」著者

本年6月23日に開催した定期総会記念講演要旨を掲載いたします。「戦後史の正体」の著者で、TPPに強い危機感を表明、警鐘を鳴らしている孫崎氏の講演は、TPP参加により日本にどのようなことが起こるか。そして、TPP推進派の発言・マスコミ報道などから、日本の状況を考えさせられる内容でした。ご感想をお待ちしています。

## I はじめに

TPP、私は、勉強すればするほど、日本は有史以来2番目に悪い条約を今結ぼうとしていると思います。

一番酷かったのは、1945年の降伏文書の署名です。

9月2日、日本は戦争に負けました。アメリカの言われるがままに「ポツダム宣言」を受諾しました。そして、降伏文書に署名しました。その時に全権を担っていた重光葵は、「この自分が署名した降伏文書を、みんなが将来、何であんな酷いことを言ったんだ、何であんな酷いものに署名したんだということを蔑むような国になってほしい」と言って署名しました。

随員の一人、加瀬俊一の母親は「あなたを降伏文書に署名させるために私は育て上げたのではない。祖先に申しわけない」と言って送り出しています。

多分このTPPは、降伏文書に次いで酷い文書です。これを少し学んでいきたいと思うんです。

## II ISD条項とは、その問題点

### (1) ISD条項の問題事例

#### 事例1) 地方自治体が企業に訴えられる

北米自由貿易協定 (NAFTA) というのがあります。アメリカとメキシコとカナダと一緒に参加したものです。

アメリカのMetalclad社が、メキシコの連邦政府から廃棄物の処理施設許可を受けて投資した。ところが、有害物質による近隣の村の飲料水汚染等でがん患者が多数出たため、メキシコの地方自治体が施設設立を不許可処分にした。これに対して会社側は、「間接収容\*」という概念で訴えた。

何が起こったかという、ISD条項により地方自治体に対して1,700万ドルの賠償を求める請求が出されたんです。皆さんが正しいだろうと思われる行政措置が、逆に1,700万ドルのお金を払えと言われたんです。

#### \*間接収容とは

収容国への財産権の移転は伴わない、受け入れ国による恣意的な許認可の取り消しや投資の厳格な制度などの政策的措置により、投資財産の利益や収益機会が阻害され、実質的に収容と同じ結果がもたらされる場合をいう。

別に取り上げられたわけではないが、「その財産価値が、利益や収益の機会がなくなったから実際取り上げられたと同じことになります」という論理。

#### 事例2) 政府が企業に訴えられる

カナダ政府が、人体に対する有害性の指摘があるガソリン添加物のMMTの輸出を禁止した。すると、同製品の生産企業であるアメリカのEthyl社は「確実な証拠もなくこれを規制しようとしている」と主張し、間接収容等で提訴した。その結果、カナダ政府は確実な証拠がないのに輸出を止めたということで、結局1,300万ドル払った。

普通、モノを売る時は安全だということを生産者が証明して初めてそれが市場に出てくるものです。しかし、「こ

れは危ない」ということを政府側が証明しなければそんな措置はとってはいけないことを言っているんです。こんなアプローチは今までなかったことです。

#### 事例3) 裁判所よりISD条項の方が優先される

カナダ政府は、アメリカ製薬会社イーライリリー社の注意欠陥多動性障害治療剤ストラテラの臨床実験数が不十分だということで特許を与えなかった。会社はこれをカナダの裁判所に持ち込んだ。カナダの裁判所は、証拠が不十分との理由で会社の訴えを却下した。

しかし、イーライリリー社はISD条項でカナダ政府を訴えて「1件の薬の特許を与えない」との理由で1億ドル支払えと言った。

この事例は、医薬品だって「危ないということを証明しなければ、それを使うな」という措置をとってはいけない」ということなんです。

日本でも厚労省がダメだと言ったら、同様に訴えられますよ。

我々は、国会は意思決定の最後だと思っている。最高裁判所は、憲法が一番最後だと思っている。ところが、カナダの最高裁判所で決めたことが訴えられているんです。どうなるかはまだわかりませんが、1億ドル=100億円です。こんなことが起ころうとしている。大変危険な状況になっています。

#### 事例4) 脱原発にもISD条項が関係する

今日、日本の多くの人々が原発に反対しています。しかしTPPになると「まあ、いいんじゃないの」ということをおっしゃる方が非常に多いです。しかし、TPPの条項を承認し、ISD条項を承認するとどうなるか。

実質的に脱原発の動きはできなくなります。脱原発の政策を最も明確な形で示したのがドイツです。ドイツは、2011年までに6つの原発を廃炉にして、2022年までに残りの9つを廃炉にするということを決めました。これにスウェーデンの会社が文句をつけてきたんです。

スウェーデンのバッテリー社がISD条項を盾に、ドイツに対して原発ゼロ政策を取り消すように求めた。バッテリー社は、フランクフルト近郊に原発を提供していた。その原発の寿命を計算すると、約9,000億円の損害が予想されるということで賠償を求めた。

ドイツの「生命が危ない、だから原発は止めなきゃいけない」に対し、「我々の会社の利益を守る、それに反する」と、訴訟を起こしてきたのです。

### (2) ISD条項は国家の主権を揺るがす大問題

これまで経済交渉というのは、国家対国家だった。ところが、ISD条項の裁判で行われる基本的な理論は、「受け入れ国の法律や制度で期待される利益が得られなかった場合には訴訟することができる」と、すべて企業の利益だけで決めていくのです。

そして、これは健康、土地、政府調達、知的財産権、税など、ほとんどに「間接収容」という概念「自分たちが今持っている財産、この財産の期待値、これくらい利益があると思っていた。それを法律でもっておかしくされたら損害が出るから補え」によって、訴訟ができる状況になっているわけです。

## III 国会議員とマスコミの対応

### (1) 参議院予算委員会での発言が報道されない

私は、5月2日の参議院予算委員会でTPPを取り上げて話をしました。しかし、誰一人、これに質問してこなかった。当然、新聞記者もいたかもしれない。「孫崎さん、それ、とんでもないことを言っている。あなた、そんな間違ったことを言っているのか」と、本来は言わなきゃいけない。

しかし、何も言われなかったのです。

これは、原発の話と同じです。2005年、衆議院の予算委員会が神戸大学の教授が、「日本で一番怖いのは地震だ。今地震は活動期に入っている。そして大地震が起これば、インドネシアのあの津波と同じことが起きる。原発で今一番問題なのは地震が起これば、原発の事故に対しては、安全装置が壊れてしまったら、事故が起こればバックアップシステムが起動しないから、溶解とかそういうことが起こる。メルトダウンが起こる」ということを言ったんです。

このことは、誰も知りません。重要なことを言っているも誰も知らない。そのようなことを言ったら排除する、これが今の日本です。

### (2) 国会議員に危機感はあるか

6月20日、自民党は参議院選挙の公約を発表しました。「TPPは守るべきものは守り、攻めるものは攻め、国益にかなう最善の道を目指す」と書いています。多くの国民は、何か頑張ってくれるんだろうと思っています。

「守るべきもの」って一体何ですか？聞いてみてください。誰も言えないんだから。守れないから言えないんです。約束なんかできない。

TPPは、これまで3年間交渉してきました。全部で17ラウンド。7月に18ラウンドが行われて、今のところその5日間の最後2日間だけ日本が出られるということになっているわけです。だから、基本的にアメリカは、18回目のラウンドを終えて、次のラウンドで合意して、11月ぐらいに最終的にサインしようとしています。もうほとんどすべて終わったんです。

そして言えることは、すでに合意されていることに後から入る国は、一切文句は言えないということです。その約束で入るんです。

これは、メキシコとカナダが入る時にその約束をされました。日本だって同じです。18回か19回のうち17回はもう終わってしまっている。こんなところに交渉力なんてあり得ない。それを、「交渉力でやります。私たち頑張りますから信用してください」何が信用してくださいですかね。これだけの事実があるにもかかわらず、私たちはどうしようとしているんでしょう。でも、国民の多くは信じようとしているんです。信じたいんですよ。

しかし、国会議員はどれくらいTPPに危機感を持っていますか？昔、降伏文書に署名した時には、「こんなことをして申し訳ない」と思いつつサインをしたんです。今責任のある人たちは何と言っていますか。余にもいいかげんですよ。

## IV 医療制度に関する問題点

### (1) 医療保険は崩壊していく

医療制度では、国民健康保険が基本的に潰れます。TPPのイニシアティブをとるアメリカは、かねてより日本の医療に市場原理を導入することを求めてきました。2004年の日米投資イニシアティブ会合で、混合診療の全面解禁や医療への株式会社の参入を求め、2011年2月の日米経済調査対話で、アメリカ製薬メーカーの日本市場拡大のため薬価算定ルールに干渉しました。

高額医療、それから高額薬価、これを健康保険の対象にしろと言ってくる。対象にしなければ「日本は恣意的に低額のもの、安いものに競争力をつけてきている、不平等だ」ということを言うに違いない。高額医療をやる、そうしたら健康保険というものが実質的に崩壊していくんです。



(2) 崩壊を臨んでいるのはアメリカの保険会社

実質的に崩壊、そんなことをしてそれがすばらしいと思う人がいるのか。いるんです。アメリカの保険会社です。日本の国民健康保険が崩壊すれば、皆さん、どうしますか？民間保険に入らざるを得ないじゃないですか。

今は国民健康保険があるから、何も自分で民間の健康保険に入る必要はない。だけど、国民健康保険がほとんどのものをカバーできないとなれば、自分で入るより仕様がな

い。今アメリカでどんなことが起きているのか。収入が年間約350万円以下の人の3分の1が保険に入っていない、入れないんです。年間350万円ではギリギリの生活で、不要不急の健康保険までお金が回らない。

日米財界人会議というのが去年ありました。日本側は、経団連会長米倉さん、アメリカ側の代表は誰だったか。アフラックの代表ですよ。TPPに一番入れと頑張っているのはアフラックです。

V TPP賛成派の発言は詭弁である

(1) 前原外相(当時)「TPPは、基本的に既得利権を守るためのものだ」

「一つは医薬品関係、一つは農業、こういう既得権益を守るため、それを打破するためにTPPがある。その代表的なのは1.5%の農業。この農業を守るために、98.5%が犠牲になる。TPPに入ることは、1%の人は申しわけないけれども犠牲になるかもしれない。だけど、それは国民全体のプラスになる」

しかしTPPは24品目あるんです(表1)。農業だけではないことはもう誰にでもわかる。先ほどの医療とかということを考えれば、むしろ98.5%の人がTPPで犠牲になるんですよ。全く逆のことを言っています。

表1

Table with 2 columns: TPPの分野, TPP24分野. Lists 24 categories including trade, agriculture, and services.

(2) 菅首相(当時)「今年は『第三の開国』を実現する」

何か民主党をもう一回信頼してくださいと言っているらしいけれども、「第一の開国」は何だったか。

「第一の開国」は、不平等条約です。黒船が来た、あの時には、関税自主権というものがなく、治外法権というものになった。それを元に戻すのに明治政府はものすごく苦労した、と、我々は中学が高校の教科書で勉強してきました。関税自主権がなく治外法権を認めたのが「第一の開国」でしょう。

そして「第二の開国」は占領政策です。降伏文書で署名した内容は、「マッカーサーが出してくる指令を全部守ります」これが「第二の開国」です。

これで非常におもしろいのは、著書「戦後史の正体」(創元社、2012年)の表紙で使用している降伏文書調印時の写真です。このミズリー号の上に星条旗がかかっています。この旗の星は通常50ぐらいなのですが、30ぐらいなんです。何の旗なのか、この星条旗は、バリーが来た時の旗をわざわざ持ってきたのです。だから、アメリカにとっては、「第一の開国」と「第二の開国」は繋がっている。アメリカから見たらそうなんです。

(3) 財界の意見

①米倉経団連会長「参加しないと日本は世界の孤児になる」これは今でも大体使われています。しかし考えてみてく

ださい。G8先進国サミットが6月17、18日に開催されました。G8のどの国がTPPに入っていますか？

イギリス、フランス、ドイツ、イタリアは入っていません。それでTPPに入らなかつたら世界の孤児になるんですか？

これから世界は「BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)」というところが次の経済成長するところだと言われています。どこもTPPに入っていないじゃないですか。何で参加しないと世界の孤児になるのでしょうか。

②桜井経済同友会代表幹事(当時)「内需型産業も農林水産業も世界に打って出る」

打って出るということとTPPとは関係ないんですから、打って出れまいんです。打って出るために何でTPPに入らなきゃいけないのでしょうか。

③古賀連合会長、「円高への抵抗力を高めるために参加が必要」

ある程度非常に責任があるのが連合会長です。労働者を守る顔をするんだけど、円高へ抵抗力を高めるためにTPP参加、何で円高の抵抗力をつけるのとTPPが関係があるんですか。

(4) マスコミ

①読売新聞社説「世界の荒波にひるまぬニッポンを大胆な開国で農業改革を急ごう」

農業改革は農業改革です。それはすばらしい。しかし、TPPに入らなければ農業改革ができないというものではない。日本が、自分たちの頭脳を使ってどうするか考えればいいのです。

②朝日新聞社説、これは2011年ですが「今年こそ改革を。危機から脱出するにはどうするか。あれもこれも望めない。TPPの参加。これを勧められるかどうか。日本の命運がかかっている」

日本の命運がかかっていますよ。だけど全然逆。もう入ることで日本が減るんです。

③日経新聞社説「世界でもまれて競争力を磨く志を再び」

新聞3社が言っている、首相も、外務大臣も、経済界も、連合も言っている。ここまで言われると、TPPは「何となくおかしくはないんじゃないの」と思いますよ。

しかし、ほとんど何も具体的なことはない。キャッチフレーズだけ。キャッチフレーズでいつの間にかそのように信じてしまっています。

だけど、私はこれはTPPだけの問題じゃないと思います。今ほとんど全ての問題に日本はモノを考える力がなくなってしまった。

VI 日本は何処までアメリカ追従が必要か

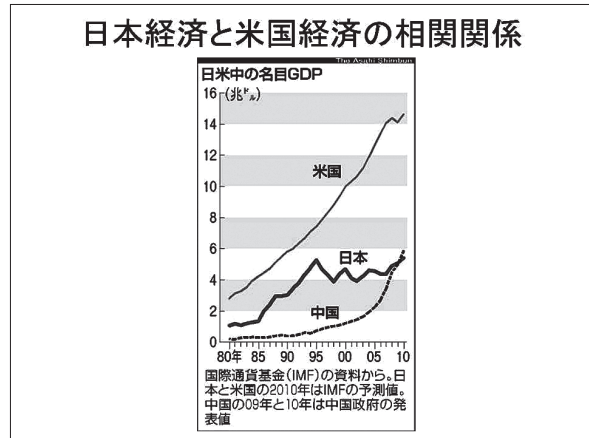
(1) 日本経済とアメリカ経済の現状

それでも我々の社会は、最後のところは、「アメリカに追随しなければ日本の将来はないでしょう」、これが本音なんです。しかし、それはもう違う時代に入っているんです。

アメリカは確かに冷戦時、ソ連に対抗するために日本の経済力を利用したいという時があった。しかし、1985年、日本の経済力が圧倒的に強くなった時から、アメリカは、日本の経済力潰しの方に入ったんです。

日本経済とアメリカ経済の相関関係。アメリカの経済は、1995年からずっと右肩上がりになっています。しかし、日本の経済は全然上がっていません(表2)。失われた20年、この間、アメリカは上がっているけれど日本は上がっていないんです。

表2



(2) アメリカか中国か

今、日本の対米・対中輸出というのはすっかり変わりました。中国への輸出は、1995年はアメリカの6分の1くらい。それが、2009年ぐらいから中国の方が上になりました。

2010年、日本の輸出相手国の中で、TPPに参加している国はアメリカで15.3%です。その他の国は大して輸出していません。

一方、東アジアは、中国・韓国・台湾・香港あわせて38.8%で、アメリカの2倍以上なんです(表3)。皆さんが、自分で会社を経営していたらどちらの市場で頑張りますか。

しかし、これに「アメリカ」と「中国」という国家の名前が出ると、我々は途端に論理的な考え方ができなくなってしまう。感情論に流されてしまうんです。

表3

Table titled '日本の輸出相手国(2010年)' showing export destinations: TPP-US (15.3%), TPP non-participants (China, Korea, Taiwan, Hong Kong: 38.8%), ASEAN (4.4%), BRICS (3.3%), and others.

VII 今日本はどうなっているか

2006年に、BBCが世界で最も影響力を増して欲しい国はどこかと聞いたら、1位は日本だったんです。しかし、今日本はぐっと減りました。経済は世界のまだ上から3番目なんです。そんないいかげんなプロパガンダが起こっている中で世界の人たちはそう見ていなかった。今ほどのような国がもっと発言力を増して欲しいか。一番はドイツです。カナダも上に来ています。もちろんそれらの下にアメリカがいます。

何で私たちは方向性を見誤ってしまったんでしょうか。そしてすべての問題で嘘と詭弁が通用する国になってしまったんでしょうか。

私は、いろいろところで言っているのですが、日本の多くの国民は、「騙されたい」と思っているのです。何で騙されたいのか。日本の主流の人たちと一緒にしてみたいからです。正しいことを言うということは、主流から離れるんです。

政治家だって学者だって財界だって、みんな上へ行けば行くほど、TPPはやれ、原発は再稼働しろ、憲法は改正しろ、集団的自衛権はやれ、どれもこれもおかしいんです。どれもこれもおかしいものを一番先頭に立っているのが、日本のいわゆるエスタブリッシュメントです。

自民党議員の200名以上が、TPPに反対と言って衆議院議員に当選したんです。今、そんなことを言っている自民党の議員はどのぐらいいますか？選挙の時はそう言っていたんでしょう。主義主張じゃないんです。

そんな日本になってしまったと思います。

VIII 質疑から 私達がどのように動いていたら運動ができるか

一番は、選挙です。今回の参議院選挙も、多分原発もTPPも大きなissue(「論点」「課題」「問題」)にはならないと思うんです。だからそういう中で、いかに重要であるかということをお我々が主張できるかです。

また、私は、今本当に新しい時代に入ってきたと思います。それは、各個人個人が積極的に参加できる時代になったということです。私のツイッターには、今63,000人ぐらいフォロワーがいるんです。だから、話を聞きたいという人はたくさんいるし、そういう人たちの輪を少しでも広げていく。そういう、サークルというものをソーシャルメディアが作ってくれるんだろうと思っています。私自身は、このソーシャルメディアというものにかなりの期待を寄せているんです。